

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社ドリコム 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3793 URL <http://www.drecom.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 内藤 裕紀
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 戸谷 光久 TEL (03) 5791-4555
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	2,115	150.8	4	—	18	—	△642	—
19年3月期	843	19.9	△249	—	△181	—	△114	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	△31,125	22	—	—	△65.6	0.7	0.2
19年3月期	△5,771	51	—	—	△9.7	△10.2	△29.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	2,841	995	29.6	39,379	15		
19年3月期	2,142	1,245	52.1	56,249	71		

(参考) 自己資本 20年3月期 841百万円 19年3月期 1,116百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	111	△990	915	625
19年3月期	△190	△970	791	588

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	—	—	0 00	—	—	—
20年3月期	—	—	0 00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	0 00	—	—	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	1,000	5.7	△90	—	△110	—	△170	—	△6,362	28
通期	2,200	4.0	60	—	40	119.4	△100	—	△3,742	51

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名 株式会社ジェイケン） 除外 0社
 （注）詳細は、「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 （注）「セグメント情報」における「事業区分」を変更しており、詳細は32ページをご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 21,370株 19年3月期 19,847株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 一株 19年3月期 一株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	726	△9.3	△356	—	△310	—	△718	—
19年3月期	800	13.8	△172	—	△134	—	△85	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△34,794	19	—	—
19年3月期	△4,327	09	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	2,576		802		30.9	37,262	12	
19年3月期	2,007		1,146		57.1	57,785	98	

（参考）自己資本 20年3月期 796百万円 19年3月期 1,146百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	300	△11.8	△100	—	△120	—	△130	—	△4,865	27
通期	750	3.3	△50	—	△70	—	△80	—	△2,994	01

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は堅調な企業収益を背景に民間設備投資の増加及び雇用環境の改善等により、景気は緩やかな回復傾向にありましたが、期末にかけて原油や原材料の急激な高騰及びサブプライムローン問題から生じた金融市場の混乱等により、景気回復は足踏み状態となってきました。

一方、当社グループ（当社及び当社連結子会社）が事業展開をしているインターネット市場は確実に拡大傾向にあり、総務省の発表によりますとブロードバンド契約者数の合計数は平成19年12月末現在で2,576万契約にのぼり、引き続きブロードバンド化が進展しております。また、株式会社電通の発表によりますと、インターネット広告費は平成19年に6,003億円（前年比126.5%）に達し、継続的に市場が拡大しております。

このような市場環境のもと、当社グループは、既存のブログ事業に続く新たな中核事業として「CGM（Consumer Generated Media）」への投資を積極的に行ってまいりました。

平成19年4月に子会社化した株式会社ジェイケンおよび当社連結子会社である株式会社ドリコムマーケティングの業績が順調に推移したことに伴い、前期比2.5倍と過去最高の売上高を達成いたしました。一方、売上高は利益率の低い案件獲得を回避したことから、第3四半期決算短信時点の見通しを下回る結果となり、営業利益についても下回る結果となりました。なお、保守的な費用計上に伴い平成20年4月21日に修正した予想よりも5百万元下回る結果となりました。

経常利益については保有していた有価証券売却による営業外収益が計上されたため、見通しを上回る結果となりました。

また、事業体制の最適化を実施した結果、事業体制の最適化に伴う損失及び固定資産の減損損失等に係る特別損失の発生および当社の繰延税金資産を取崩したことに伴い、当期純損失を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高2,115,297千円（前年同期比150.8%増加）となりました。また、営業利益4,640千円（前年同期は営業損失249,222千円）、経常利益は18,232千円（前年同期は経常損失181,081千円）、当期純損失は642,455千円（前年同期は当期純損失114,345千円）となりました。

①ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業では、ブログ・SNS構築システム製品「ドリコムSNS／ドリコムブログシステム」および株式会社ドリコムマーケティングのITインフラの販売がほぼ想定どおりに推移いたしました。また、社内ブログ（SNS）構築パッケージ「ドリコムブログオフィス」については、平成19年8月に資本業務提携したNECネクサソリューションズ株式会社との開発・営業連携を図ることにより販売は順調に推移しました。

一方、中小規模向けWebサイト構築・更新システム「ドリコムCMS」については、事業体制最適化の方針にもとづき新規開発の停止及び営業体制の縮小を行うことにより、収益力強化を図りました。

以上の結果、ビジネスソリューション事業の売上高は1,097,178千円、営業損失は229,181千円となりました。

②ウェブサービス事業

ウェブサービス事業では、平成19年4月に子会社化した株式会社ジェイケンの業績が貢献するとともに株式会社ドリコムジェネレーティブメディアの業績が好調に推移いたしました。

株式会社ジェイケンにおいては、投稿型着メロサイトの総課金ユーザー数が順調に増加するとともに新サービスである携帯電話きせかえツールである「セレクト放題」を当社と共同開発し、平成20年3月よりサービス提供を開始いたしました。

株式会社ドリコムジェネレーティブメディアにおいては、CGMと求人領域の組合せによるサービス「ドリコムジョブボード」を基軸とした商材開発も順調に推移しました。

また、当社においては、インターネット広告分野を新たなビジネスの柱とすべく、次世代行動ターゲティング広告技術の開発を行うとともに平成20年3月にサービスを開始した広告マーケットプレース「スペースハンター(TM)」の営業を行ってまいりました。

以上の結果、ウェブサービス事業の売上高は1,018,119千円、営業利益は233,822千円となりました。

なお、当連結会計年度より事業分野の拡大に伴い事業分野を変更しているため、前年同期との比較は実施しておりません。

次期の見通しについては、ビジネスの選択と集中による収益力の強化を重点的に実施するとともにコスト構造の抜本的な見直しを図る方針であります。また、従来の行動ターゲティング広告技術と比較して高い効果が見込まれる次世代行動ターゲティング広告に関して楽天株式会社と提携することにより随時サービス化を図るとともに海外への展開に関しても早い段階から検討していく予定です。

以上より、連結売上高2,200百万円（前期比4.0%増加）を見込んでおります。損益としては、人員増加に伴う費用増加及びのれん償却費等、固定費の増大により連結経常利益は40百万円（前期比119.4%増加）、連結当期純損失は100百万円（前期は当期純損失642百万円）を見込んでおります。

一方、当社単体の売上に関しては、事業最適化によるビジネスの選択と集中による収益力の強化を図ることにより750百万円（前期比3.3%増加）を見込んでおります。損益としては、人員増加に伴う費用等、固定費の増大により経常損失は70百万円（前期は経常損失310百万円）、当期純損失は80百万円（前期は純損失718百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における財政状態は、総資産は前連結会計年度末と比較して699,654千円増加し、2,841,731千円となりました。これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に伴うのれんの増加であります。純資産は、前連結会計年度末と比較して250,051千円減少し、995,906千円となりました。これは、主に当期純損失の計上によるものであります。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状態は、税金等調整前純損失が375,233千円であった一方、のれん償却額が154,643千円、事業再編損失が239,376千円及び減損損失が125,980千円等キャッシュ・アウトを伴わない費用・損失計上の影響により、営業活動によるキャッシュ・フローは111,875千円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,059,237千円あったこと及び無形固定資産の取得による支出が156,265千円あったこと等により990,885千円のマイナスとなりました。

財務活動においては、長期借入金による収入が890,900千円及び新株発行による収入が360,888千円あったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは915,684千円のプラスとなりました。

以上の結果より、当連結会計年度での現金及び現金同等物の増加額は36,674千円となり、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は625,479千円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しておりますが、現状においては今後の事業展開拡大に備えた内部留保の充実に努める観点から、現状では配当を実施していません。

今後は、財務体質を強化する一方、業績及び財政状態を勘案しながら配当による株主に対する利益還元を積極的に検討していく方針であります。なお、内部留保につきましては、新規サービスの研究開発、既存事業における製品・サービスのリニューアル等に有効に役立て、将来の収益向上をとおして株主の皆様へ還元できるものと考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となりうる主な事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生後の対応に努める方針であります。

①当社グループの事業対象である市場の成長性について

当社グループは、インターネット関連事業を主たる事業対象としているため、インターネットの更なる普及が成長のための基本的な条件であります。インターネットの歴史はまだ浅く、その将来性はいまだ不透明な部分があります。インターネットの普及に伴う弊害の発生や利用に関する新たな規制の導入その他予期せぬ要因により、今後インターネット利用者の増加が見られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②技術革新について

当社グループが展開しているインターネット関連の業界は、技術革新のスピードや顧客ニーズの変化が速いだけでなく、新技術・新サービスが次々と登場してくる特徴となっております。当社グループでは、常にこれらに対応し業界内で確固たる地位を維持し、それらに伴うサービスモデルの変更や新機能に対応したサービス等を当社サービスに活用するために、積極的な技術開発を行っております。しかしながら、技術革新等への対応が遅れた場合や予想外に研究開発費等の費用が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③競合について

当社グループが展開している各サービスにおいては、それぞれのサービスにおいて競合他社が存在しております。当社グループは、早期の事業参入による先行者メリットを活かしながら、かつユーザーニーズに合致することを目指した製品開発を行っております。また、価格面及び導入実績においても競合他社との差別化を図っております。

しかしながら、既存事業者との競争の激化や、新たな参入事業者の登場により競争が激化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④当社グループの事業体制に関するリスクについて

1. 代表取締役内藤裕紀への依存について

当社グループにおいて、創業者である代表取締役内藤裕紀は、当社グループの経営方針及び事業戦略を決定するとともに、ビジネスモデルの構築から事業化に至るまで重要な役割を果たしております。また、今後も当社グループの業務全般においては、同氏の経営手腕に依存する部分が大きいと考えられます。

当社グループでは、取締役会及び経営会議等における役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化など権限委譲を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が業務執行の継続が困難となる事態が生じた場合には、今後の当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 小規模組織であることについて

当社グループは、未だ業歴が浅く成長途上であるため、当社グループの成長のためには、特に開発部門や営業部門における優秀な人材の確保や内部管理体制の一層の充実が必要であります。当社グループでは、既存従業員の育成や採用活動による人員増強を適宜図っておりますが、人材が適時かつ十分に確保できない場合には、内部管理体制や業務執行体制等について、十分な人的・組織的対応が困難となる可能性があります。

また、小規模な組織であるため、業務を特定の個人に依存している場合があります。今後、さらなる権限委譲や業務の定型化、代替人員の確保などを進める予定であります。特定の役職員の社外流出などにより、一時的に当社グループの業務運営に支障をきたすおそれがあります。

このような場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤新規サービス展開に伴うリスクについて

当社グループにおきましては、インターネット関連市場での新規サービスに、常に他社より先駆けて積極的に参入することを経営方針としております。具体的には、当社グループでは既存事業の基盤強化を継続的に行いながら、高付加価値のある新規サービスを新規展開していく方針であります。

新規事業を開始するに当たっては、当社グループにおいて研究開発及びシステム開発を行う必要があり、当該開発が人員不足等の原因により研究開発に時間を要して対応が遅れた場合や、必ずしも当初の想定どおりに進捗しなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、技術開発が想定どおりに進捗した場合であっても、代理店網の構築が遅れるなどの原因により、安定した収益獲得に時間を要することがあり、結果的に当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥個人情報の保護に関するリスクについて

当社グループは、ブログサービスを利用するユーザーに個人情報の登録を求めており、当社グループのデータベースサーバーには、メールアドレス等の個人情報がデータとして蓄積されております。これらの情報については、当社グループにおいて「個人情報保護に関する法律」を遵守すべく財団法人日本情報処理開発協会が認定するプライバシーマークを取得いたしました。認定番号第A822111(01)号。また、データへのアクセス権限の制限及び外部侵入防止のためのセキュリティ等の採用により当社グループの開発部門を中心に漏洩防止を図っております。しかし、社内管理体制の問題又は社外からの侵入等によりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等によって当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦個人ユーザー向けサービスの運営に伴うリスク

当社グループは、「ドリコムブログ」をはじめとした個人ユーザー向けサービスを無料で運営しております。当該サービスにおけるブログ等の内容については、すべて利用者の責任でインターネット上に公開され、当社グループがその内容について責任を負わない旨を利用規約にて記載しております。また、当社グループでは、利用規約に反するような反社会的な記載などの排除を行うため、定期的に専任の担当者によりチェックを実施する等の措置を行っております。

当社グループでは、上記のとおりトラブルやクレームを未然に防ぐよう努めておりますが、これらサービスの内容や、ブログへの記載事項に関して、サービスの利用者及び関係者からのクレームや損害賠償などの訴訟を提起される可能性を完全に排除することは困難であり、結果として訴訟費用や損害賠償などの直接的金銭負担や当社グループの信用及びブランドイメージの低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧システムに関するリスクについて

1. システムの動作不良について

当社グループが開発したシステムの動作不良が生じた場合、当社グループの提供するサービスが中断又は停止する可能性があります。当社グループは、品質管理のためサービス提供を開始するまでにチェックリスト等により確認作業を行っていますが、このような事態が生じた場合、損害賠償や信用低下等により、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. システムダウンについて

当社グループの事業において、サーバー等のハードウェアを介してのサービス提供を行っております。これらが一時的なアクセス集中によるサーバー負担の増加、自然災害、事故及び外部からの不正な侵入等の犯罪等により、システムダウンが生じる可能性があります。当社グループは外部からの侵入を防ぐための監視体制の強化、システムの二重化等の対策を行っております。しかし、これらの対策にもかかわらず、何らかの理由により重要なデータが消失又は漏洩した場合、またはサービスが利用できなくなった場合には、損害賠償や信用低下等により当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. インターネット接続環境への依存について

当社グループのサービスの大部分がインターネット上で提供されているため、当社グループの事業はサーバー等の自社設備や第三者が所有し運営する通信設備等のインターネット接続環境が良好に稼働することが前提となります。大地震などの天災を含め、火災や停電など何らかの原因により、接続環境が悪化するなど利用者がスムーズにインターネットを利用することができなくなった場合には、インターネット利用者による当社グループのサービスの利用が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨知的財産権について

1. 当社グループの知的財産権

当社グループは、積極的に特許権、商標権等の出願を行い、知的財産権の保全を図っていく方針ですが、これらの登録出願が認められない可能性があり、そのような場合には当社グループの今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、今後も知的財産権の保全を積極的に図っていく予定ですが、当社グループの知的財産権が侵害された場合には、解決までに多くの時間及び費用が発生する等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 当社グループによる第三者の知的財産権の侵害

当社グループでは、これまで知的財産権に関しての侵害訴訟等を提起されたり、そのような通知も受けておりません。しかしながら、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは非常に困難であり、当社グループが把握できないところで知的財産権を侵害している可能性は否定できません。また、今後当社グループの事業分野における第三者の特許権が新たに成立し、損害賠償又は使用差止等の請求を受ける可能性があり、そのような場合に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩M&A等について

当社グループにおいては、将来の新規事業分野への参入のため、新規事業の基礎技術を有する会社等についてM&Aを活用することを検討しております。M&A等により事業規模が拡大した場合には、当社グループの収益構造が変化し、業績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

⑪ストックオプションの行使による株式の希薄化について

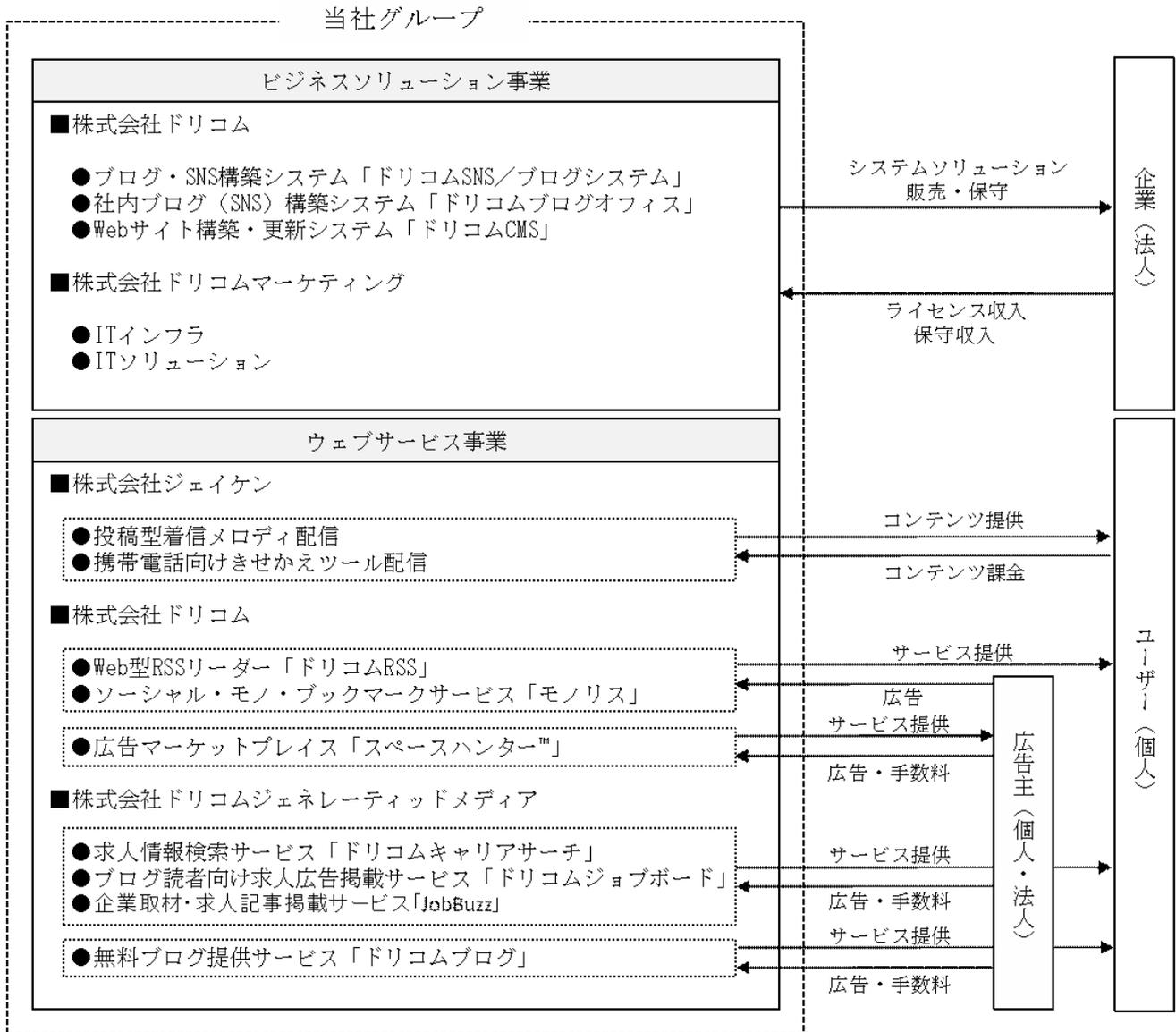
当社グループは、取締役、監査役及び従業員等の長期的な企業価値向上に対する士気を高める目的等のためにストックオプションを付与しております。現在付与されている、または今後付与するストックオプションの行使が行われた場合、発行済株式総数が増加し、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があり、この株式価値の希薄化が株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社ドリコム）及び連結子会社4社により構成されております。

なお、当連結会計年度より株式会社ジェイケンを連結範囲に含めております。

当社グループの事業系統図については、以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは高い企画力と技術力をコア・コンピタンスとし、新規事業をインキュベータ的に創出していくことによって、一人でも多くの人々にエンターテインメント性あふれる生活を提供していく企業を目指します。

上記を実現するために、当社グループは以下の3つのキーワードをビジョンとして企業活動を行っております。

with entertainment 「人々を楽しませること」

always creative, all innovative 「いつも創造的に、すべて革新的に」

challenge to change 「変化への挑戦」

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の拡大をはかるという視点に立ち、売上高及び売上高経常利益率を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ビジネスソリューション事業及びウェブサービス事業の2本柱として事業展開をしており、ビジネスソリューション事業は大型案件依存の法人向け収益モデルからASPサービスにおけるストック収益の割合を高め、市場の拡大が見込めるウェブサービス事業は広告・ユーザ課金による収益モデルの割合を高めることにより、売上高及び売上高経常利益率の向上を図る方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主要な課題は以下のとおりであります。

当社グループが属するインターネット市場は、技術進歩が非常に早く、また市場が拡大する中でサービスも多様化しております。このような状況下においては、既存事業の基盤を強化するとともに新規サービスへも経営資源を集中し、高い利益率を確保することが重要な課題と認識しております。

また、一方でコーポレート・ガバナンスの充実も重要な課題であると認識しております。これらの課題を達成するために、現状下記の事項を対処すべき課題として取り組んでおります。

① ビジネスポートフォリオについて

当社グループは、事業体制の最適化の方針どおり、ビジネスの選択と集中による収益力の強化を重点的に行うとともにコスト構造の抜本的な見直しを図ることにより中期的な収益力の改善を目指しております。具体的には、大型案件依存の法人向け収益モデルから広告・ユーザ課金による個人向け収益モデルの割合を高めるとともに固定費の削減を図ってまいります。

また、成長性の高いインターネット広告市場の中でも、特に成長著しい行動ターゲティング広告市場において、資本業務提携先である楽天株式会社と連携を図ることにより、当社グループの次世代行動ターゲティング広告配信技術の早期の事業化を図ってまいります。

② 組織体制の整備

当社グループにおきましては、今後もより一層の事業拡大を見込んでおります。そのため、今後当社グループの事業拡大に応じた内部管理体制の強化を図るとともに、内部統制報告制度の適用を踏まえ、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

また、当社グループの成長速度に見合った人材の確保及び育成も重要な課題と認識しており、継続的な採用活動及び研修制度の拡充に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

平成20年4月に楽天株式会社と資本業務提携を行いました。詳細につきましては、連結財務諸表における「重要な後発事象」をご参照ください。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		588,805		625,479		
2 受取手形及び売掛金		239,390		535,775		
3 たな卸資産		84,997		14,000		
4 繰延税金資産		29,814		25,572		
5 前払費用		61,005		42,936		
6 未収法人税等		21,617		—		
7 その他		21,091		15,493		
貸倒引当金		△28,565		△22,131		
流動資産合計		1,018,156	47.5	1,237,126	43.5	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		30,739		34,826		
減価償却累計額		5,297	25,441	10,596	24,229	
(2) 工具器具及び備品		53,496		84,358		
減価償却累計額		22,323	31,173	56,644	27,714	
有形固定資産合計			56,615		51,944	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			164,285		75,975	
(2) ソフトウェア仮勘定			85,913		12,728	
(3) のれん			532,440		1,373,432	
(4) その他			10,072		12,727	
無形固定資産合計			792,711	37.0	1,474,863	51.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			153,626		—	
(2) 長期前払費用			160		1,505	
(3) 繰延税金資産			52,033		710	
(4) 敷金			68,723		74,921	
(5) その他			50		660	
投資その他の資産合計			274,593	12.8	77,797	2.8
固定資産合計			1,123,920	52.5	1,604,605	56.5
資産合計			2,142,077	100.0	2,841,731	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		37,226		14,104	
2 短期借入金		700,000		482,600	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※1、2	—		472,400	
4 未払金		105,930		186,616	
5 未払法人税等		6,527		154,188	
6 未払消費税等		2,374		29,851	
7 前受収益		31,553		36,572	
8 前受金		—		99,164	
9 賞与引当金		—		4,862	
10 ポイント引当金		—		7,667	
11 その他		12,507		31,597	
流動負債合計		896,119	41.8	1,519,625	53.5
II 固定負債					
1 長期借入金	※1、2	—		326,200	
固定負債合計		—	—	326,200	11.5
負債合計		896,119	41.8	1,845,825	65.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		403,413	18.8	585,981	20.6
2 資本剰余金		644,393	30.1	826,961	29.1
3 利益剰余金		71,044	3.3	△571,411	△20.1
株主資本合計		1,118,850	52.2	841,532	29.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		△2,462	△0.1	—	—
評価・換算差額等合計		△2,462	△0.1	—	—
III 新株予約権					
IV 少数株主持分		—	—	6,250	0.2
IV 少数株主持分		129,569	6.1	148,123	5.2
純資産合計		1,245,957	58.2	995,906	35.0
負債純資産合計		2,142,077	100.0	2,841,731	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			843,297	100.0	2,115,297	100.0	
II 売上原価			326,795	38.8	786,303	37.2	
売上総利益			516,502	61.2	1,328,994	62.8	
III 販売費及び一般管理費	※1、2		765,724	90.8	1,324,353	62.6	
営業利益又は営業損失 (△)			△249,222	△29.6	4,640	0.2	
IV 営業外収益							
1 受取利息		226			1,336		
2 受取配当金		28,493			919		
3 有価証券売却益		9,731			61,508		
4 業務支援金		33,960			—		
5 その他		1,575	73,987	8.8	15,720	79,484	3.8
V 営業外費用							
1 支払利息		1,841			25,279		
2 株式交付費		450			7,802		
3 事務所移転費用		2,988			2,027		
4 支払手数料		—			29,100		
5 その他		567	5,847	0.7	1,683	65,893	3.1
経常利益又は経常損失 (△)			△181,081	△21.5		18,232	0.9
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		—	—	—	2,047	2,047	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	—			1,998		
2 賃貸契約解約違約金	※4	—			25,411		
3 在庫処分損		—			2,746		
4 事業再編損失	※5	—			239,376		
5 減損損失	※6	—	—	—	125,980	395,513	18.7
税金等調整前当期純損失			181,081	△21.5		375,233	△17.7
法人税、住民税及び事業税		9,178			186,331		
法人税等調整額		△69,484	△60,306	△7.1	62,335	248,667	11.8
少数株主利益又は 少数株主損失 (△)			△6,430	△0.8		18,554	0.9
当期純損失			114,345	△13.6		642,455	△30.4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	403,176	644,156	185,389	1,232,723
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	236	236	—	472
当期純損失(△)	—	—	△114,345	△114,345
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	236	236	△114,345	△113,872
平成19年3月31日 残高(千円)	403,413	644,393	71,044	1,118,850

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	—	—	—	1,232,723
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	472
当期純損失(△)	—	—	—	△114,345
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△2,462	△2,462	129,569	127,106
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△2,462	△2,462	129,569	13,234
平成19年3月31日 残高(千円)	△2,462	△2,462	129,569	1,245,957

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高（千円）	403,413	644,393	71,044	1,118,850
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	182,568	182,568	—	365,137
当期純損失（△）	—	—	△642,455	△642,455
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	182,568	182,568	△642,455	△277,318
平成20年3月31日残高（千円）	585,981	826,961	△571,411	841,532

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計			
平成19年3月31日残高（千円）	△2,462	△2,462	—	129,569	1,245,957
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	365,137
当期純損失（△）	—	—	—	—	△642,455
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	2,462	2,462	6,250	18,554	27,266
連結会計年度中の変動額合計（千円）	2,462	2,462	6,250	18,554	△250,051
平成20年3月31日残高（千円）	—	—	6,250	148,123	995,906

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失 (△)		△181,081	△375,233
減価償却費		35,586	87,196
のれん償却額		18,360	154,643
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		28,565	△8,164
受取利息及び配当金		△28,720	△2,256
支払利息		1,841	25,279
有価証券売却益		△9,731	△61,508
支払手数料		—	29,100
事業再編損失		—	239,376
減損損失		—	125,980
賃貸契約解約違約金		—	25,411
売上債権の増減額 (増加: △)		45,527	△87,952
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△70,339	10,924
仕入債務の増減額 (減少: △)		28,612	△23,121
未払金の増減額 (減少: △)		55,595	△2,222
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△12,987	23,679
前受金の増減額 (減少: △)		—	△25,695
その他		△46,945	72,671
小計		△135,716	208,109
利息の受取額		28,720	2,256
利息の支払額		△3,065	△28,385
法人税等の支払額		△80,587	△63,305
賃貸契約解約違約金等の支払額		—	△6,800
営業活動によるキャッシュ・フロー		△190,650	111,875
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△64,425	△15,752
無形固定資産の取得による支出		△235,642	△156,265
投資有価証券の取得による支出		△557,482	—
投資有価証券の売却による収入		414,436	223,020
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	※2	△514,800	△1,059,237
敷金の支払による支出		△13,590	△70,679
その他		1,100	88,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		△970,404	△990,885

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (減少: △)		700,000	△217,400
長期借入金による収入		—	890,900
長期借入金の返済による支出		△8,548	△121,400
新株発行による収入		472	360,888
少数株主からの払込による収入		99,550	—
その他		—	2,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		791,474	915,684
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△369,579	36,674
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		958,384	588,805
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	588,805	625,479

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社ドリコムテック 株式会社ドリコムジェネレーティッドメディア 株式会社ドリコムマーケティング 平成18年6月1日をもって株式会社ドリコムジェネレーティッドメディアを設立しております。また、平成18年12月1日をもって株式会社ドリコムマーケティングの株式を取得したため、連結範囲に含めております。	(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社ドリコムテック 株式会社ドリコムジェネレーティッドメディア 株式会社ドリコムマーケティング 株式会社ジェイケン 平成19年4月26日をもって株式会社ジェイケンの株式を取得したため、連結範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの ————— (ロ) たな卸資産 商品 ————— 仕掛品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table>	建物	8～15年	工具器具及び備品	4～6年	<p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年4月1日から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>
建物	8～15年					
工具器具及び備品	4～6年					
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(イ) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (表示方法の変更) 当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これにより、新株の発行に係る費用は「新株発行費」として表示していましたが、当連結会計年度より「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(イ) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>				
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) ポイント引当金 将来のポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき当連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	—————	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(イ) 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	投資効果の及ぶ期間(10年)の定額法により償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は1,116,387千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

(7) 注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
—	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社株式 1,321,600千円</p> <p>なお、上記関係会社株式は連結手続上消去されております。</p> <p>対応債務</p> <p style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金 472,400千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 326,200千円</p> <p>※2 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、長期借入金には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合には、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、当該債務の金額を返済することになっております。</p> <p>① 本契約締結日（平成19年10月5日）以降の各決算期（本決算期のみ。）の株式会社ジェイケンの貸借対照表の純資産の部の合計金額を、平成19年3月期及び直前決算期の末日における同表の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること</p> <p>② 本契約締結日以降、株式会社ジェイケンの損益計算書における経常損益を2期連続（1期目を平成19年3月期（同期を含む。）以降に到来する各決算期として算出する。）で損失としないこと</p> <p>③ 本契約締結日以降の各決算期（本決算期のみ。）の連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、平成19年3月期及び直前決算期の末日における同表の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること</p> <p>④ 本契約締結日以降、連結損益計算書における経常損益を2期連続（1期目を平成19年3月期（同期を含む。）以降に到来する各決算期として算出する。）で損失としないこと</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">30,400千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">216,259</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">8,345</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">57,239</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">49,156</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,748</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">61,480</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,565</td></tr> </table>	役員報酬	30,400千円	給与手当	216,259	旅費交通費	8,345	賃借料	57,239	支払手数料	49,156	減価償却費	11,748	研究開発費	61,480	貸倒引当金繰入額	28,565	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">56,217千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">424,771</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">93,193</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">63,338</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">153,824</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,933</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">36,362</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,310</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,153</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">154,643</td></tr> </table>	役員報酬	56,217千円	給与手当	424,771	広告宣伝費	93,193	賃借料	63,338	支払手数料	153,824	減価償却費	15,933	研究開発費	36,362	貸倒引当金繰入額	16,310	賞与引当金繰入額	1,153	のれん償却額	154,643
役員報酬	30,400千円																																				
給与手当	216,259																																				
旅費交通費	8,345																																				
賃借料	57,239																																				
支払手数料	49,156																																				
減価償却費	11,748																																				
研究開発費	61,480																																				
貸倒引当金繰入額	28,565																																				
役員報酬	56,217千円																																				
給与手当	424,771																																				
広告宣伝費	93,193																																				
賃借料	63,338																																				
支払手数料	153,824																																				
減価償却費	15,933																																				
研究開発費	36,362																																				
貸倒引当金繰入額	16,310																																				
賞与引当金繰入額	1,153																																				
のれん償却額	154,643																																				
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 61,480千円</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 36,362千円</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>																																				
	<p>※3 固定資産除却損は、建物1,796千円、工具器具及び備品202千円であります。</p>																																				
	<p>※4 連結子会社の事務所の移転に伴う賃貸契約解約違約金及び原状回復費用等であります。</p>																																				
	<p>※5 事業再編損失の内訳は、不採算事業からの撤退、縮小に伴うソフトウェア128,404千円及び商品69,000千円の廃却、アライアンスパートナーに対しての違約金41,058千円並びにその他914千円であります。</p>																																				
	<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都渋谷区</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当初想定していた収益が見込めないため、プログオフィス事業及びドリコムCMS事業における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(125,980千円)として特別損失に計上しました。その内容は、ソフトウェアであります。</p> <p>当社グループは、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスのため回収可能価額を零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア																														
場所	用途	種類																																			
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	19,784	63	—	19,847
合計	19,784	63	—	19,847

(注) 当連結会計年度増加株式数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使 63株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	19,847	1,523	—	21,370
合計	19,847	1,523	—	21,370

(注) 当連結会計年度増加株式数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による新株の発行 1,000株

新株予約権の権利行使 523株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第6回新株予約権 (注) 1、3	普通株式	—	1,000	200	800	2,400
	第7回新株予約権 (注) 1、2、3	普通株式	—	1,000	—	1,000	2,250
	第8回新株予約権 (注) 1、3	普通株式	—	1,000	—	1,000	1,600
合計		—	—	3,000	200	2,800	6,250

(注) 1. 第6回、第7回及び第8回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 第6回の当連結会計年度減少は、権利行使によるものであります。

3. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能期間が到来しているものでありますが、行使にあたり、行使価額が原則として固定されており、また当社の許可なくして行使できない等の条件が付されております。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">588,805千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">588,805千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	588,805千円	現金及び現金同等物	588,805千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">625,479千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">625,479千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	625,479千円	現金及び現金同等物	625,479千円																										
現金及び預金勘定	588,805千円																																		
現金及び現金同等物	588,805千円																																		
現金及び預金勘定	625,479千円																																		
現金及び現金同等物	625,479千円																																		
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社ドリコムマーケティングを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ドリコムマーケティング株式の取得価額と株式会社ドリコムマーケティング取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">90,000</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">550,800</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△36,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社ドリコムマーケティング株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">604,800</td> </tr> <tr> <td>株式会社ドリコムマーケティング</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△90,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">514,800</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社ドリコムマーケティング取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">514,800</td> </tr> </table>		(千円)	流動資産	90,000	のれん	550,800	少数株主持分	△36,000	株式会社ドリコムマーケティング株式の取得価額	604,800	株式会社ドリコムマーケティング	△90,000	現金及び現金同等物	514,800	差引：株式会社ドリコムマーケティング取得のための支出	514,800	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社ジェイケンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ジェイケン株式の取得価額と株式会社ジェイケン取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">521,941</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">44,937</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">995,636</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△240,914</td> </tr> <tr> <td>株式会社ジェイケン株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,321,600</td> </tr> <tr> <td>株式会社ジェイケン</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△262,362</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,059,237</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社ジェイケン株式の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,059,237</td> </tr> </table>		(千円)	流動資産	521,941	固定資産	44,937	のれん	995,636	流動負債	△240,914	株式会社ジェイケン株式の取得価額	1,321,600	株式会社ジェイケン	△262,362	現金及び現金同等物	1,059,237	差引：株式会社ジェイケン株式の取得のための支出	1,059,237
	(千円)																																		
流動資産	90,000																																		
のれん	550,800																																		
少数株主持分	△36,000																																		
株式会社ドリコムマーケティング株式の取得価額	604,800																																		
株式会社ドリコムマーケティング	△90,000																																		
現金及び現金同等物	514,800																																		
差引：株式会社ドリコムマーケティング取得のための支出	514,800																																		
	(千円)																																		
流動資産	521,941																																		
固定資産	44,937																																		
のれん	995,636																																		
流動負債	△240,914																																		
株式会社ジェイケン株式の取得価額	1,321,600																																		
株式会社ジェイケン	△262,362																																		
現金及び現金同等物	1,059,237																																		
差引：株式会社ジェイケン株式の取得のための支出	1,059,237																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
<p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,575 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,391 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,967 千円</td> </tr> </table>	1年内	7,575 千円	1年超	10,391 千円	合計	17,967 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得 価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>16,692</td> <td>3,929</td> <td>12,762</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,460</td> <td>691</td> <td>16,769</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">34,152</td> <td style="border-top: 1px solid black;">4,620</td> <td style="border-top: 1px solid black;">29,531</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,035千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,948千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,984千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,187千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,687千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">791千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,575千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,815千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,391千円</td> </tr> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	16,692	3,929	12,762	ソフトウェア	17,460	691	16,769	合計	34,152	4,620	29,531	1年内	7,035千円	1年超	22,948千円	合計	29,984千円	支払リース料	4,187千円	減価償却費相当額	3,687千円	支払利息相当額	791千円	1年内	7,575千円	1年超	2,815千円	合計	10,391千円
1年内	7,575 千円																																								
1年超	10,391 千円																																								
合計	17,967 千円																																								
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																						
工具器具及び備品	16,692	3,929	12,762																																						
ソフトウェア	17,460	691	16,769																																						
合計	34,152	4,620	29,531																																						
1年内	7,035千円																																								
1年超	22,948千円																																								
合計	29,984千円																																								
支払リース料	4,187千円																																								
減価償却費相当額	3,687千円																																								
支払利息相当額	791千円																																								
1年内	7,575千円																																								
1年超	2,815千円																																								
合計	10,391千円																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他(受益証券)	99,878	95,726	△4,152
	合計	99,878	95,726	△4,152

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
414,436	9,731	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	57,900

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
223,150	63,040	1,531

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

退職金一時金制度及び退職年金制度を採用しておりません。また、厚生年金基金に加入していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

退職金一時金制度及び退職年金制度を採用しておりません。また、厚生年金基金に加入していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 ストック・ オプション	第2回 ストック・ オプション	第3回 ストック・ オプション	第4回 ストック・ オプション	第5回 ストック・ オプション
付与対象者の区分及び 人数	従業員 6名	監査役 1名 子会社役員 1名 従業員 24名	従業員 8名	学校法人 1名	従業員 4名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注)	普通株式 144株	普通株式 710株	普通株式 45株	普通株式 18株	普通株式 17株
付与日	平成16年11月1日	平成17年6月29日	平成17年8月26日	平成17年8月26日	平成17年10月3日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員又は協力者のいずれかの地位にあることを要する。	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。
対象勤務期間	2年間	2年間	2年間	1年間	2年間
権利行使期間	自平成18年10月1日 至平成26年9月29日	自平成19年7月1日 至平成27年6月28日	自平成19年9月1日 至平成27年8月25日	自平成18年10月1日至 平成26年9月29日	自平成19年10月5日 至平成27年8月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回 ストック・ オプション	第2回 ストック・ オプション	第3回 ストック・ オプション	第4回 ストック・ オプション	第5回 ストック・ オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	144	703	45	18	15
付与	—	—	—	—	—
失効	—	14	18	—	—
権利確定	72	—	—	18	—
未確定残	72	689	27	—	15
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
権利確定	72	—	—	18	—
権利行使	56	—	—	7	—
失効	—	—	—	11	—
未行使残	16	—	—	—	—

② 単価情報

	第1回 ストック・ オプション	第2回 ストック・ オプション	第3回 ストック・ オプション	第4回 ストック・ オプション	第5回 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1,563	55,000	55,000	55,000	55,000
行使時平均株価 (円)	1,770,000	—	—	1,750,000	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回 ストック・ オプション	第2回 ストック・ オプション	第3回 ストック・ オプション	第5回 ストック・ オプション
付与対象者の区分及び 人数	従業員 6名	監査役 1名 子会社役員 1名 従業員 24名	従業員 8名	従業員 4名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注)	普通株式 144株	普通株式 710株	普通株式 45株	普通株式 17株
付与日	平成16年11月1日	平成17年6月29日	平成17年8月26日	平成17年10月3日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。
対象勤務期間	2年間	2年間	2年間	2年間
権利行使期間	自平成18年10月1日 至平成26年9月29日	自平成19年7月1日 至平成27年6月28日	自平成19年9月1日 至平成27年8月25日	自平成19年10月5日 至平成27年8月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回 ストック・ オプション	第2回 ストック・ オプション	第3回 ストック・ オプション	第5回 ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	72	689	27	15
付与	—	—	—	—
失効	—	158	8	2
権利確定	72	346	11	7
未確定残	—	185	8	6
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	16	—	—	—
権利確定	72	346	11	7
権利行使	72	243	8	—
失効	—	3	—	—
未行使残	16	100	3	7

② 単価情報

	第1回 ストック・ オプション	第2回 ストック・ オプション	第3回 ストック・ オプション	第5回 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1,563	55,000	55,000	55,000
行使時平均株価 (円)	309,889	438,556	205,000	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	ブログ事業 (千円)	検索エンジン 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	757,363	39,926	46,007	843,297	—	843,297
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	687	—	—	687	(687)	—
計	758,051	39,926	46,007	843,985	(687)	843,297
営業費用	877,470	127,142	92,644	1,097,258	(4,737)	1,092,520
営業損失	119,418	87,216	46,637	253,272	(4,050)	249,222
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,132,389	145,840	606,755	1,884,985	257,091	2,142,077
減価償却費	31,230	3,492	863	35,586	—	35,586
資本的支出	217,557	75,374	7,646	300,578	—	300,578

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ブログ事業 ……「ドリコムSNS」、「ドリコムブログシステム」、「ドリコムブログオフィス」、
「ドリコムCMS」
- (2) 検索エンジン事業 ……「ドリコムキャリアサーチ」、技術提供
- (3) その他の事業 ……販売インセンティブ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等257,091千円であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ビジネス ソリューション 事業 (千円)	ウェブ サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,097,178	1,018,119	2,115,297	—	2,115,297
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	1,097,178	1,018,119	2,115,297	(—)	2,115,297
営業費用	1,326,360	784,296	2,110,656	(—)	2,110,656
営業利益又は営業損失(△)	△229,181	233,822	4,640	—	4,640
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	1,172,721	1,642,726	2,815,448	26,283	2,841,731
減価償却費	60,781	26,415	87,196	—	87,196
減損損失	120,750	5,229	125,980	—	125,980
資本的支出	173,985	1,177,829	1,351,815	—	1,351,815

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ビジネスソリューション事業……「ドリコムSNS」、「ドリコムブログシステム」、「ドリコム
ブログオフィス」、「ドリコムCMS」、販売インセンティブ

(2) ウェブサービス事業……「J研」、「スペースハンター」、「ドリコムキャリアサーチ」、「ドリコムジ
ョブボード」、技術提供

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、管理部門に係る資産等26,283千円であり
ます。

4 事業区分の変更

従来、事業区分は「ブログ事業」、「検索エンジン事業」及び「その他の事業」の3事業区分に分類しておりましたが、子会社の増加に伴う事業分野の拡大を踏まえ、事業の実態を適切に反映するため、当中間連結会計期間より、「ビジネスソリューション事業」及び「ウェブサービス事業」の2事業区分に変更しております。

なお、従来の事業区分の方法による事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりであります。

	ブログ事業 (千円)	検索エンジン事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	578,570	1,018,119	518,607	2,115,297	—	2,115,297
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	578,570	1,018,119	518,607	2,115,297	(—)	2,115,297
営業費用	888,589	776,928	445,138	2,110,656	(—)	2,110,656
営業利益又は営業損失(△)	△310,018	241,190	73,469	4,640	—	4,640
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	847,513	1,642,726	325,208	2,815,448	26,283	2,841,731
減価償却費	53,401	26,415	7,379	87,196	—	87,196
減損損失	120,750	5,229	—	125,980	—	125,980
資本的支出	102,447	1,177,829	71,537	1,351,815	—	1,351,815

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	内藤裕紀	—	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接 54.0	—	—	資金の借入	100,000	短期借入金	100,000
								第三者割当 増資の割当	87,750	—	—

(注) 1. 上記の金額には消費税等が含まれていません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、無利息であります。

第三者割当増資の割当は、平成19年9月14日付けで実施した第三者割当増資によるものです。発行価額の決定にあたっては、平成19年8月28日の東京証券取引所における当社普通株式終値の90%を乗じた金額(10円未満切上げ)といたしました。なお、本件に係る平成19年8月29日付け取締役会決議について、内藤裕紀は特別の利害関係を有するため議決に加わっておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	56,249円71銭	39,379円15銭
1株当たり当期純損失金額	5,771円51銭	31,125円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	114,345	642,455
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	114,345	642,455
期中平均株式数(株)	19,812	20,641
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>ストック・オプション数 88株 平成16年9月30日臨時株主総会決議に基づく平成16年9月30日取締役会決議による新株予約権</p> <p>ストック・オプション数 689株 平成17年6月29日第4回定時株主総会決議に基づく平成17年6月29日取締役会決議による新株予約権</p> <p>ストック・オプション数 27株 平成17年8月26日臨時株主総会決議に基づく平成17年8月26日取締役会決議による新株予約権</p> <p>ストック・オプション数 15株 平成17年8月26日臨時株主総会決議に基づく平成17年10月3日取締役会決議による新株予約権</p>	<p>ストック・オプション数 16株 平成16年9月30日臨時株主総会決議に基づく平成16年9月30日取締役会決議による新株予約権</p> <p>ストック・オプション数 285株 平成17年6月29日第4回定時株主総会決議に基づく平成17年6月29日取締役会決議による新株予約権</p> <p>ストック・オプション数 11株 平成17年8月26日臨時株主総会決議に基づく平成17年8月26日取締役会決議による新株予約権</p> <p>ストック・オプション数 13株 平成17年8月26日臨時株主総会決議に基づく平成17年10月3日取締役会決議による新株予約権</p>

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,245,957	995,906
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	129,569	154,373
(うち新株予約権)	(—)	(6,250)
(うち少数株主持分)	(129,569)	(148,123)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,116,387	841,532
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (株)	19,847	21,370

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

株式会社ジェイケンの株式取得に伴う子会社化について

平成19年4月12日開催の当社取締役会において、株式会社ジェイケンの株式取得に関する契約を締結することを決議し、平成19年4月26日に全株式を取得し、株式会社ジェイケンの子会社といたしました。

(1) 株式取得の目的

今回の株式取得により、ドリコムグループはモバイル分野への新規展開を図るとともにエンターテインメント領域のCGM(コンシューマ・ジェネレーティッド・メディア)に進出いたします。また、ドリコムの連結子会社である株式会社ドリコムジェネレーティッドメディアや株式会社ドリコムマーケティングとの連携も視野に入れてまいります。

(2) 株式会社ジェイケンの概要

商号：株式会社ジェイケン

事業内容：着信音配信サイト運営

インターネット及びコンピュータコンテンツの企画、製作、編集及び販売

資本金：36百万円

発行済株式総数：17,120株

従業員数：22名(平成19年3月末現在)

(3) 株式の取得先等

異動前の所有株式数 一株(所有割合 ー%)

取得株式数 17,120株(取得価額 1,321百万円)

異動後の所有株式数 17,120株(所有割合 100%)

(4) 株式取得の日程

平成19年4月12日 株式取得譲渡契約締結

平成19年4月26日 株式取得

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

第三者割当による新株式発行について

平成20年3月21日開催の取締役会において、楽天株式会社を割当先とする新株式発行の決議をし、平成20年4月18日に払込が完了いたしました。

この結果、平成20年4月18日付で資本金は1,038,056千円、発行済株式の総数は26,720株となっております。

(1) 新株式発行の目的

従来より提携を図っている次世代行動ターゲティング広告分野において、より強固な連携を図り企業価値の向上を目指すため新株式を発行するものであります。

(2) 第三者割当による新株式の発行要項

- ①発行する株式および数 : 普通株式5,350株
- ②発行価額 : 1株につき169,000円
- ③発行価額の総額 : 904,150千円
- ④調達する資金の額 : 893,290千円(手数料を差引いた手取概算額)
- ⑤資本組入額 : 1株につき84,500円
- ⑥資本組入額の総額 : 452,075千円
- ⑦資金の具体的な用途 : 次世代行動ターゲティング広告のサービス展開の立ち上げ及び借入金の返済
- ⑧払込期日 : 平成20年4月18日
- ⑨新株交付日 : 平成20年4月18日

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		408,013		202,773		
2 受取手形		2,646		—		
3 売掛金	※2	207,135		169,653		
4 商品		69,000		—		
5 仕掛品		13,659		11,322		
6 前払費用		60,887		19,172		
7 未収入金	※2	212		45,058		
8 未収還付法人税等		21,617		—		
9 繰延税金資産		14,865		—		
10 その他		23,776		7,299		
貸倒引当金		△28,565		△14,945		
流動資産合計		793,247	39.5	440,334	17.1	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		30,739		30,739		
減価償却累計額		5,297	25,441	9,676	21,063	
(2) 工具器具及び備品		50,466		55,168		
減価償却累計額		20,500	29,965	35,917	19,251	
有形固定資産合計			55,407		40,314	1.6
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			145,288		51,726	
(2) ソフトウェア仮勘定			85,913		12,728	
(3) その他			8,072		9,914	
無形固定資産合計			239,274	11.9	74,368	2.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			153,626		—	
(2) 関係会社株式	※1		644,800		1,966,400	
(3) 長期前払費用			160		105	
(4) 繰延税金資産			52,033		—	
(5) 敷金			68,723		55,132	
(6) その他			50		50	
投資その他の資産合計			919,393	45.8	2,021,687	78.4
固定資産合計			1,214,076	60.5	2,136,371	82.9
資産合計			2,007,323	100.0	2,576,706	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※2				
1 買掛金		36,144		13,175	
2 短期借入金		700,000		1,597,400	
3 未払金		77,443		108,487	
4 未払法人税等		3,025		6,276	
5 未払消費税等		—		6,841	
6 預り金		2,805		1,715	
7 前受収益		31,553		30,966	
8 その他		9,471		9,301	
流動負債合計		860,445	42.9	1,774,164	68.9
負債合計	860,445	42.9	1,774,164	68.9	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		403,413	20.1	585,981	22.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	644,393		826,961		
資本剰余金合計	644,393	32.1	826,961	32.1	
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	101,534		△616,652		
利益剰余金合計	101,534	5.0	△616,652	△23.9	
株主資本合計	1,149,340	57.2	796,291	30.9	
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	△2,462	△0.1	—	—	
評価・換算差額等合計	△2,462	△0.1	—	—	
III 新株予約権		—	—	6,250	0.2
純資産合計	1,146,878	57.1	802,541	31.1	
負債純資産合計	2,007,323	100.0	2,576,706	100.0	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			800,416	100.0	726,175	100.0	
II 売上原価							
1 期首商品たな卸高		—			69,000		
2 当期製品製造原価		305,800			447,057		
3 ソフトウェア償却費		12,365			49,362		
4 当期商品仕入高		69,000			3,969		
合計		387,166			569,389		
5 他勘定振替高	※2	—			69,000		
6 期末商品たな卸高		69,000	318,166	39.7	—	500,389	68.9
売上総利益			482,250	60.3		225,786	31.1
III 販売費及び一般管理費	※3						
1 役員報酬		25,900			13,277		
2 給与手当		169,905			224,719		
3 旅費交通費		6,912			4,739		
4 賃借料		53,412			36,167		
5 広告宣伝費		37,888			33,384		
6 支払手数料		37,151			67,728		
7 減価償却費		9,036			11,334		
8 研究開発費		61,480			34,537		
9 採用費		64,214			24,183		
10 派遣費用		45,731			17,663		
11 貸倒引当金繰入額		28,565			10,854		
12 貸倒損失		—			4,309		
13 その他		114,514	654,713	81.8	99,221	582,120	80.2
営業損失			172,463	△21.5		356,334	△49.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		158			579		
2 受取配当金		28,493			914		
3 有価証券売却益		9,731			61,720		
4 請負受託料	※1	4,050			14,591		
5 その他		825	43,259	5.4	7,569	85,375	11.8
V 営業外費用							
1 支払利息	※1	1,841			30,766		
2 株式交付費		—			7,802		
3 事務所移転費用		2,988			—		
4 その他		567	5,397	0.7	769	39,338	5.4
経常損失			134,600	△16.8		310,297	△42.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		—	—	2,047	0.3
VII 特別損失					
1 事業再編損失	※4	—	—	216,124	
2 減損損失	※5	—	—	125,980	47.2
税引前当期純損失			134,600		△89.6
法人税、住民税及び事業税		5,663		2,622	
法人税等調整額		△54,536	△48,872	65,209	9.3
当期純損失			85,728		△98.9

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原料費		3,788	0.6	2,907	0.5
II 労務費		285,192	48.7	268,481	45.8
III 外注加工費		148,372	25.3	182,427	31.2
IV 経費	※2	148,572	25.4	131,843	22.5
当期総製造費用		585,925	100.0	585,659	100.0
期首仕掛品たな卸高		14,121		13,659	
合計		600,046		599,319	
期末仕掛品たな卸高		13,659		11,322	
他勘定振替高	※3	280,586		140,938	
当期製品製造原価		305,800		447,057	

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 原価計算の方法 プロジェクト別原価計算	1 原価計算の方法 同左
※2 主な内訳は次のとおりです。 採用費 21,462千円 賃借料 23,941千円 派遣費用 19,681千円 通信費 48,506千円 減価償却費 11,472千円	※2 主な内訳は次のとおりです。 リース料 8,977千円 賃借料 34,751千円 派遣費用 8,494千円 通信費 56,459千円 減価償却費 13,293千円
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 ソフトウェア仮勘定 219,106千円 研究開発費 61,480千円 合計 280,586千円	※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 ソフトウェア仮勘定 106,400千円 研究開発費 34,537千円 合計 140,938千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	403,176	644,156	644,156	187,262	187,262	1,234,596
事業年度中の変動額						
新株の発行	236	236	236	—	—	472
当期純損失 (△)	—	—	—	△85,728	△85,728	△85,728
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	236	236	236	△85,728	△85,728	△85,255
平成19年3月31日 残高 (千円)	403,413	644,393	644,393	101,534	101,534	1,149,340

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	—	—	1,234,596
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	472
当期純損失 (△)	—	—	△85,728
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	△2,462	△2,462	△2,462
事業年度中の変動額合計 (千円)	△2,462	△2,462	△87,718
平成19年3月31日 残高 (千円)	△2,462	△2,462	1,146,878

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益 剰余金 合計	
平成19年3月31日残高（千円）	403,413	644,393	644,393	101,534	101,534	1,149,340
事業年度中の変動額						
新株の発行	182,568	182,568	182,568	—	—	365,137
当期純損失（△）	—	—	—	△718,186	△718,186	△718,186
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計（千円）	182,568	182,568	182,568	△718,186	△718,186	△353,049
平成20年3月31日残高（千円）	585,981	826,961	826,961	△616,652	△616,652	796,291

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高（千円）	△2,462	△2,462	—	1,146,878
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	365,137
当期純損失（△）	—	—	—	△718,186
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	2,462	2,462	6,250	8,712
事業年度中の変動額合計（千円）	2,462	2,462	6,250	△344,336
平成20年3月31日残高（千円）	—	—	6,250	802,541

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの —————
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	(1) 商品 ————— (2) 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具及び備品 4～6年 (2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 平成19年4月1日から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 —————	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 重要なリース取引の処理方法	—————	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(5) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は1,146,878千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

(6) 注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)						
_____	<p>※1 担保資産 担保に提供している資産 関係会社株式 1,321,600千円 なお、当該担保資産に対する債務は、株式会社ジェイケンの借入債務であります。</p> <p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金 47,257千円 未収入金 37,009千円 短期借入金 1,114,800千円</p> <p>3 債務保証 次の会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ジェイケン</td> <td style="text-align: right;">798,600千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該債務については、財務制限条項が付されております。詳細は、連結貸借対照表注記に記載のとおりであります。</p>	保証先	金額	内容	株式会社ジェイケン	798,600千円	借入債務
保証先	金額	内容					
株式会社ジェイケン	798,600千円	借入債務					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
—————	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの請負受託料</td> <td style="text-align: right;">14,591千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">13,769千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの請負受託料	14,591千円	関係会社への支払利息	13,769千円		
関係会社よりの請負受託料	14,591千円						
関係会社への支払利息	13,769千円						
—————	<p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失への振替高</td> <td style="text-align: right;">69,000千円</td> </tr> </table>	特別損失への振替高	69,000千円				
特別損失への振替高	69,000千円						
<p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 61,480千円</p>	<p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 34,537千円</p>						
—————	<p>※4 事業再編損失の内訳は、不採算事業からの撤退、縮小に伴うソフトウェア105,151千円及び商品69,000千円の廃却、アライアンスパートナーに対しての違約金41,058千円並びにその他914千円であります。</p>						
—————	<p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都渋谷区</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当初想定していた収益が見込めないため、プログオフィス事業及びドリコムCMS事業における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(125,980千円)として特別損失に計上しました。その内容は、ソフトウェアであります。</p> <p>当社グループは、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスのため回収可能価額を零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア
場所	用途	種類					
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
<p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,575 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,391 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,967 千円</td> </tr> </table>	1年内	7,575 千円	1年超	10,391 千円	合計	17,967 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得 価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7,299</td> <td>2,369</td> <td>4,930</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,460</td> <td>691</td> <td>16,769</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">24,759</td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,060</td> <td style="border-top: 1px solid black;">21,699</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,240千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,792千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,032千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,474千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,127千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">519千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,575千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,815千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,391千円</td> </tr> </table>		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	7,299	2,369	4,930	ソフトウェア	17,460	691	16,769	合計	24,759	3,060	21,699	1年内	5,240千円	1年超	16,792千円	合計	22,032千円	支払リース料	2,474千円	減価償却費相当額	2,127千円	支払利息相当額	519千円	1年内	7,575千円	1年超	2,815千円	合計	10,391千円
1年内	7,575 千円																																								
1年超	10,391 千円																																								
合計	17,967 千円																																								
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																						
工具器具及び備品	7,299	2,369	4,930																																						
ソフトウェア	17,460	691	16,769																																						
合計	24,759	3,060	21,699																																						
1年内	5,240千円																																								
1年超	16,792千円																																								
合計	22,032千円																																								
支払リース料	2,474千円																																								
減価償却費相当額	2,127千円																																								
支払利息相当額	519千円																																								
1年内	7,575千円																																								
1年超	2,815千円																																								
合計	10,391千円																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	57,785円98銭	37,262円12銭
1株当たり当期純損失金額	4,327円09銭	34,794円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	85,728	718,186
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	85,728	718,186
期中平均株式数(株)	19,812	20,641
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>ストック・オプション数 88株 平成16年9月30日臨時株主総会決議に基づく平成16年9月30日取締役会決議による新株予約権</p> <p>ストック・オプション数 689株 平成17年6月29日第4回定時株主総会決議に基づく平成17年6月29日取締役会決議による新株予約権</p> <p>ストック・オプション数 27株 平成17年8月26日臨時株主総会決議に基づく平成17年8月26日取締役会決議による新株予約権</p> <p>ストック・オプション数 15株 平成17年8月26日臨時株主総会決議に基づく平成17年10月3日取締役会決議による新株予約権</p>	<p>ストック・オプション数 16株 平成16年9月30日臨時株主総会決議に基づく平成16年9月30日取締役会決議による新株予約権</p> <p>ストック・オプション数 285株 平成17年6月29日第4回定時株主総会決議に基づく平成17年6月29日取締役会決議による新株予約権</p> <p>ストック・オプション数 11株 平成17年8月26日臨時株主総会決議に基づく平成17年8月26日取締役会決議による新株予約権</p> <p>ストック・オプション数 13株 平成17年8月26日臨時株主総会決議に基づく平成17年10月3日取締役会決議による新株予約権</p>

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
株式会社ジェイケンの株式取得に伴う子会社化について

詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
第三者割当による新株式発行について

詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役副社長 菅原 勇祐 (現 当社執行役員事業統括担当)

取締役 島田 亨 (現 株式会社楽天野球団代表取締役社長兼オーナー)

2. 退任予定取締役

取締役 安藤 正樹 (当社 ビジネスソリューション営業部シニアマネージャー就任)

3. 新任監査役候補

監査役 杉本 一志 (弁護士)

監査役 土師 弘幸

4. 退任監査役

監査役 山地 義之

③ 就任予定日

平成19年6月26日

(注) 1 新任取締役候補者 島田 亨氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 新任監査役候補者 杉本 一志氏及び土師 弘幸氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) その他

該当事項はありません。

以上